

休日夜間診療所の実績

伊藤 之一*

内容紹介

愛知県医師会救急委員会では県内休日夜間診療所にご協力頂き、救急患者実態調査を実施し、その結果は救急医療の実態把握・分析するための基礎資料として活用している。愛知県の救急医療体制は地区により異なり、休日夜間診療所を設置している地区と、在宅当番医制で実施している地区、両制度を併用している地区がある。平成28年では、休日夜間診療所は医科40か所、歯科18か所が整備されている（7か所は医科、歯科同じ診療所¹⁾。今回、県内における休日夜間診療所の診療体制の現状及び救急病院との比較について報告する。

はじめに

日本の総人口は2004年をピークに減少している。国土の大部分で人口が疎になり、小規模市区町村ほど人口の減少率が大きい。一方、人口は三大都市部に集中する傾向にある²⁾。

2017年現在、愛知県の人口は微増する傾向にあり、名古屋市及び名古屋市に隣接する市町では人口増加の傾向がみられるが、知多半島南部、海部地域、東三河では減少する傾向にある³⁾。人口が減少する地区では高齢化が目立ち、人口が増加している地区でも高齢化は避けられない状態にある。

また、全国の救急出動件数及び搬送人員は年々増加

する傾向にある。搬送人員の中で65歳以上の高齢者割合は平成27年において56.7%であり過半数を占めているが、その38.5%は軽症である⁴⁾。高齢者は人口が増加するに伴い救急搬送も増加しており、搬送される高齢者は軽症が少なくないことから1次救急として休日夜間診療所は重要である。

I. 県内における休日夜間診療所 診療体制の現状

休日夜間診療所は県内40か所あり、そのうち15か所は名古屋市内、14か所は尾張・知多、11か所は三河にある。新城市には休日昼のみ診療する診療所と、夜間のみ診療所との2か所がある。岡崎市の急病診療所では夜間のみ診療を行い、休日昼の診療は在宅当番医制にしている。犬山市では小児科の標榜をしていないが、小児の診察は行っている。

外科の診療は一宮市、犬山市、江南市、岩倉市、春日井市、小牧市、岡崎市の各診療所計7か所で行っており、春日井市は休日の昼夜、岡崎市では年中無休夜間19時30分～22時30分で、その他は休日昼のみ診療している。歯科診療を行っているのは、海部地区、江南市、春日井市、小牧市、安城市、西尾市、新城市の各診療所計7か所で、海部地区、安城市は休日の午前午後、その他は休日午前のみ行っている。

他科の診療は、名古屋市医師会急病センターでのみ眼科、耳鼻咽喉科の診療を休日昼夜（夜は17:30～20:30）で行っている。

休日夜の診療を行っているのは10か所である。名古屋市は15か所の診療所のうち、休日夜の診療を行うのは1か所（名古屋市医師会急病センター）である。その他の地区では休日昼の診療を行う23か所中、休日夜

—Key words—

休日夜間診療所、救急病院、少子高齢化、初診時選定療養費

* Yukikazu Ito : 公益社団法人愛知県医師会 救急委員会

も行うのは7か所である。

平日夜の診療は12か所で行っている。土曜夜は8か所あり、豊川市では土曜の午後から診療を行い、14時30分～17時30分、18時45分～23時30分の診療を行っている。深夜の診療を行っているのは、名古屋市医師会急病センターと豊橋市休日夜間急病診療所の2か所である。

小児の診療を内科と別にしているのは岡崎市医師会夜間急病診療所1か所のみであり、小児科医あるいは内科医が行うのは32か所、内科医のみが行うのは7か所である。岡崎市では内科、外科、小児科の医師3人体制で、365日19時30分～22時30分の診療を行っている。

Ⅱ. 休日夜間診療所の患者数

平成28年の県下休日夜間診療所総患者数は216,478人、名古屋市79,630人、尾張・知多61,150人、三河75,698人である。年間患者数最大は名古屋市医師会急病センターの34,523人であり、名古屋市の43.3%、総数の15.9%の診療を行っている。

他に年間10,000人を超えるのは、豊橋市20,088人、春日井市14,344人、岡崎市13,310人、海部地区10,165人の4か所である。以上の5か所合計で92,430人、全体の42.7%に相当する。

平成27年より年間患者数が増加しているのは28か所あり、愛知県全体では3.26%増加している。2年連続での増加は20か所、減少は1か所である。平成26年と比較して平成27年で10%以上患者数が増加した8か所は、平成27年から平成28年で5か所が減少しており、増加した3か所も微増である。平成26年と比較して平成27年で減少した10か所は、平成27年から平成28年で9か所が増加しており、うち3か所で10%以上増加している。各診療所の患者数は1年で大きく変動することがあるが、全体では微増の傾向である。

表1：年齢別患者割合(平成28年1月1日～12月31日)

救急病院に搬送される患者は高齢者が多いが、休日夜間診療所を受診する患者は14歳以下が多く県全体では51.4%であり、65歳以上は5.4%で少ない。名古屋市は14歳以下と65歳以上の患者割合は県平均以下であり、15～64歳の患者が多い。

小児患者割合の最大は豊田加茂の69.1%であり、最小は千種区26.0%である。高齢者患者割合の最大は新城夜間15.3%、最小は豊田加茂1.8%である。名古屋市では、千種区が小児患者割合は最小であると同時に高齢者患者割合は最大になり、逆に港区は小児患者割

合最大で高齢者患者割合は最小である。

図1：年齢別人口割合と休日夜間診療所年齢別患者割合(人口は平成28年10月)

地区によって患者の年齢層は異なっており、それは各地区の年齢別人口割合に依存しているのかを検証した。対象は名古屋市の高齢者人口割合最大の北区、小児人口割合最大の緑区、小児／高齢者患者割合が最大の港区と最小の千種区、少子高齢化が顕著な新城市、尾張と三河からは総人口が同程度の一宮市と豊橋市とした。図1-1は年齢別人口割合であり、図1-2は休日夜間診療所年齢別患者割合である。尚、住居地区以外への受診については検証していない。

結果、高齢者人口割合が最大の新城市では患者でも高齢者の割合が多く、北区でも同様の傾向が見られた。また小児も人口割合が多い緑区では患者でも小児の割合が多い。しかし、名古屋市で小児患者割合が最大の港区は、小児人口割合では名古屋市平均を下回っており、また高齢者患者割合が最大の千種区も、高齢者人口割合では名古屋市平均を下回っている。

図2：年齢別患者受診率(患者受診率：人口1,000人あたりの年間患者数とする)

地区別の人口1,000人あたりの年間患者数を「患者受診率」と定義し、図1と同じ対象で調査した(人口は平成28年10月)。全年齢での患者受診率は新城市が77.2人で最大であり、港区が11.5人で最小である。年齢別での最大は新城市0～4歳で487.4人である。新城市は0～4歳の人口1,582人中、年間延べ771人が受診しており、2人に1人に近い人数が受診していることになる。最小は港区75歳以上の1.0人である。港区の75歳以上は17,711人で年間患者数は18人であり、1,000人に1人が年に1度受診する程度である。

港区では、休日夜間診療所を受診する患者は小児が多いが小児患者受診率は高くはない。しかし高齢者の受診の少ないことで小児患者割合が多くなっている。また名古屋市で高齢者患者割合が多い千種区も高齢者受診率は高くなく、小児の受診が少ないことで高齢者患者割合が多くなっている。

Ⅲ. 救急病院との比較

表2：平成28年 2, 3次救急病院 時間外・休日救急外来患者数(救急車を除く)

本会救急委員会では県内休日夜間診療所だけではなく、2, 3次救急病院を対象にした救急患者実態調査も実施している。平成28年の2, 3次救急病院の時間外・休日の救急外来患者数(救急車搬送を除く)と、

表1 年齢別患者割合（平成28年1月1日～12月31日）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	名古屋
名古屋市	千種	昭和	守山	名東	名古屋医師会	北	西	瑞穂	南	緑	天白	中村	熱田	中川	港	合計
患者総数	2,170	2,438	5,100	3,619	34,523	3,070	2,141	3,409	2,554	6,224	3,671	1,977	1,247	5,822	1,665	79,630 (人)
～14歳の割合	26.0	44.8	49.3	43.0	50.6	44.9	30.0	48.2	44.6	53.6	52.1	29.5	41.9	51.1	58.3	48.1 (%)
65歳～の割合	8.4	6.1	5.1	5.9	4.3	6.0	6.6	6.3	5.9	5.0	3.9	7.3	3.4	3.3	2.6	4.8 (%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	尾張・知多
尾張・知多	津島地区	海部地区	一宮市	稲沢市	西部	東部	犬山市	江南市	岩倉市	春日井市	小牧市	豊明市	日進市	知多市	合計
患者総数	1,995	10,165	8,388	4,142	2,083	3,134	1,921	2,509	1,336	14,344	3,486	2,342	3,743	1,562	61,150 (人)
～14歳の割合		56.0	56.5	52.2	51.6	56.5	39.5	45.2	42.6		53.9	54.4	46.5	52.3	*52.7 (%)
65歳～の割合		4.4	5.7	6.7	6.2	4.6	12.8	9.2	9.1		9.1	6.9	5.0	4.4	*6.3 (%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	三河	県
三河	碧南市	刈谷市	安城市	西尾市	岡崎市	豊田加茂	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市休日	新城市夜間(新城市計)	合計	合計
患者総数	2,331	6,291	7,798	5,097	13,310	3,863	20,088	10,716	2,489	2,010	1,705	3,715	75,698 (人)
～14歳の割合	57.6	51.9	57.6	55.7	52.4	69.1	54.5	51.6	48.9	49.2	43.2	46.5	54.2 (%)
65歳～の割合	3.9	3.1	3.3	5.4	5.6	1.8	5.7	5.7	7.0	12.1	15.3	13.6	5.4 (%)

県
合計
216,478 (人)
*51.4 (%)
*5.4 (%)

*津島地区、春日井市を除く

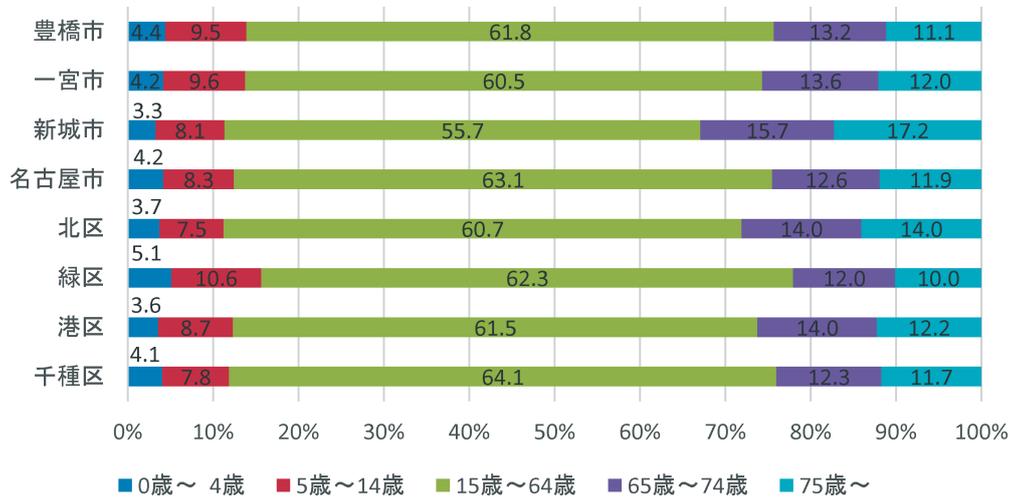


図1-1 年齢別人口割合（平成28年10月）

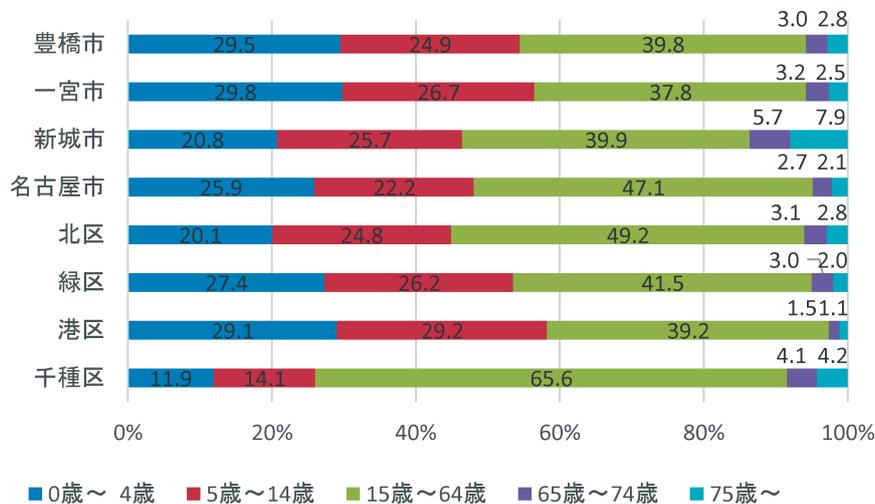


図1-2 休日夜間診療所 年齢別患者割合

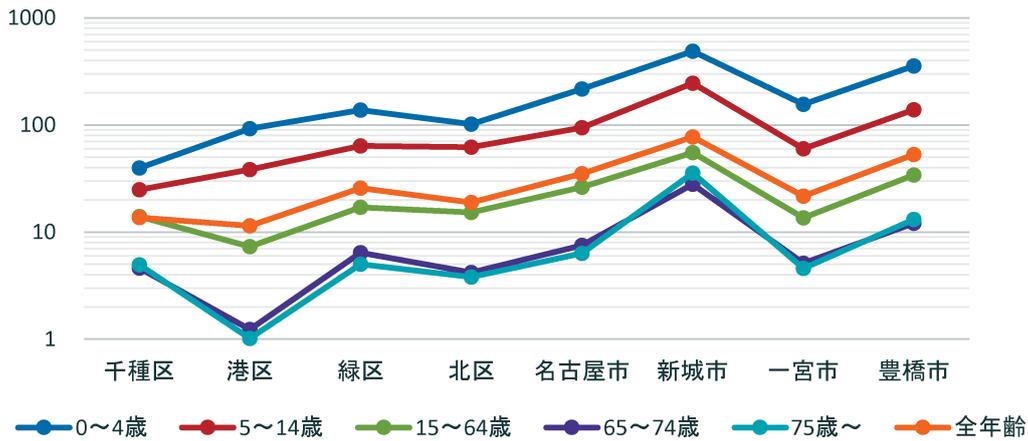


図2 年齢別患者受診率 (患者受診率：人口1,000人あたりの年間患者数とする)

表2 平成28年 2, 3次救急病院 時間外・休日救急外来患者数 (救急車を除く)

	名古屋市	尾張・知多	三河	計	新城市	
2次救急病院	49	20	21	90	1	
	143,079	96,653	103,771	343,503	1,035	
3次救急病院	7	11	6	24		
	89,752	195,025	121,366	406,143		
救急病院 計	56	31	27	114	1	
	232,831	291,678	225,137	749,646	1,035	
休日夜間診療所	15	14	11	40	2	(医療機関数)
	79,630	61,150	75,698	216,478	3,715	(人)

休日夜間診療所の患者数とを比較した。県内休日夜間診療所は40か所あるのに対し、救急病院は114か所あり、総患者数も休日夜間診療所216,478人に対し、救急病院は749,646人で3.5倍多い。3次救急病院は24か所であり、休日夜間診療所の40か所より少ないが、総患者数は3次救急病院が406,143人で1.9倍多い。

新城市の救急病院は2次救急の新城市市民病院1か所のみであり、同病院に救急車搬送を除き時間外・休日に受診した患者数は平成28年に1,035人である。新城市の休日あるいは夜間診療所に受診する患者は年間延べ3,715人であるため、休日夜間診療において休日夜間診療所は重要な役割を果たしている。

名古屋市では、休日夜間診療所15か所に対し救急病院は2次49か所、3次7か所で計56か所ある。合計患者数も休日夜間診療所79,630人に対し、救急病院は232,831人であり、休日夜間診療所の2.4倍の患者が救急病院に受診している。

表3：平成28年 年齢別3次救急病院時間外・休日の救急外来 (救急車を除く) と休日夜間診療所の患者数
 本会救急委員会では3次救急病院の年齢区分別患者

数も集計している。平成28年の3次救急病院24か所に時間外・休日の救急外来患者数 (救急車搬送を除く) は15~64歳が194,935人48.0%で最も多く、14歳以下は29.3%、65歳以上22.7%である。休日夜間診療所では14歳以下が51.4%で最も多く、15~64歳43.2%、65歳以上5.4%である (年齢区分未集計地区を除く)。14歳以下では3次救急病院より休日夜間診療所に多くの人数が受診しているが、15歳以上では休日夜間診療所よりも3次救急病院に多く受診しており、65歳以上ではその差が大きく、名古屋市、三河共に休日夜間診療所より3次救急病院に6倍以上の患者が受診している。

図3：3次救急病院時間外・休日の救急外来 (救急車を除く) と休日夜間診療所の患者数の推移 (名古屋市・豊橋市)

平成28年4月より初診時選定療養費の徴収が義務化されたため、救急病院の軽症患者数は減少し、休日夜間診療所の患者数は増加することが見込まれている。実際、平成28年休日夜間診療所の総患者数は平成27年より3.3%増加しているが、平成26年から平成27年で

表3 平成28年 年齢別 3次救急病院時間外・休日の救急外来（救急車を除く）と休日夜間診療所の患者数

医療機関数	名古屋市		尾張・知多		三河		計	
	3次病院	休日夜間	3次病院	休日夜間	3次病院	休日夜間	3次病院	休日夜間
~14歳	7	15	11	14	6	11	24	40
~14歳	22,643	38,302	58,105	/	38,231	40,997	118,979(29.3%) *51.4%	
15~64歳	43,533	37,480	93,894		57,508	30,614	194,935(48.0%) *43.2%	
65歳~	23,576	3,848	43,026		25,627	4,087	92,229(22.7%) *5.4%	
合計	89,752	79,630	195,025	61,150	121,366	75,698	406,143	216,478 (人)

*計 休日夜間診療所の患者割合は未集計地区を除く

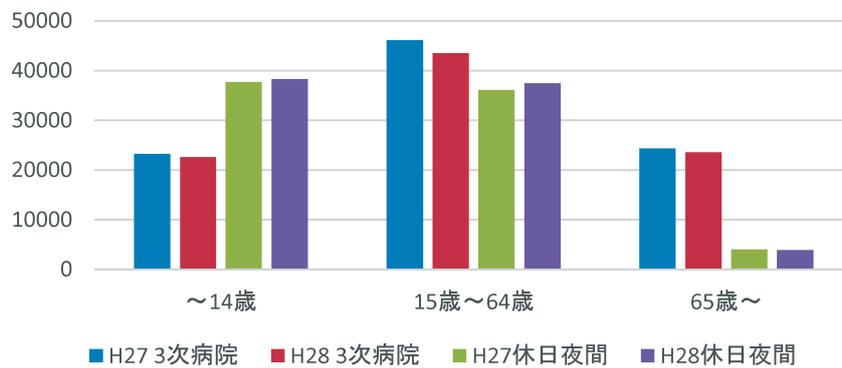


図3-1 名古屋市 3次救急病院と休日夜間診療所 患者数

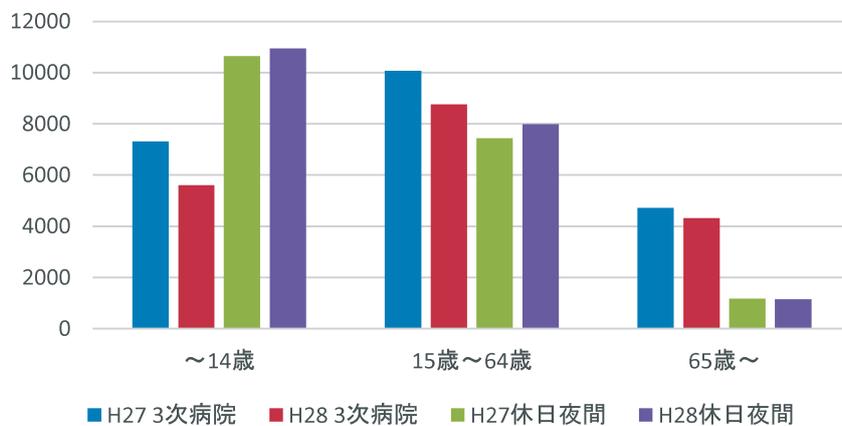


図3-2 豊橋市 3次救急病院と休日夜間診療所 患者数

も総患者数は4.2%増加しており、今のところ選定療養費の徴収義務化が休日夜間診療所全体の患者数増加に大きな影響を与えているとは言えない。

しかし、休日夜間診療所で深夜の診療を行っているのは名古屋市と豊橋市のみである。そのため、名古屋市と豊橋市を対象として平成27~28年における3次救急病院の時間外・休日の救急外来（救急車搬送を除く）及び休日夜間診療所の年齢別患者数の推移を検証した。名古屋市は休日夜間診療所15か所（深夜も診療を

行うのは1か所）、3次救急病院は7か所あり、豊橋市は休日夜間診療所1か所、3次救急病院も1か所である。

平成28年は平成27年より3次救急病院では名古屋市、豊橋市共に全年齢区分で患者数は減少している。減少は名古屋市で小さく、豊橋市で大きい。特に豊橋市の14歳以下では大きく減少している。休日夜間診療所では名古屋市、豊橋市共に14歳以下、15歳~64歳で増加しているが65歳以上では共に減少している。

おわりに

日本の人口は少子高齢化が進行しており、救急病院に搬送される高齢者は増加傾向にある。しかし現状では、休日夜間診療所の患者の半数は小児であり、高齢者は少数である。休日夜間診療所に受診する患者の年齢層は、その地区の人口の年齢割合に影響され得るが、一部の地区では、ある年齢層の患者受診率が少ないことにより相対的に他の年齢層の患者割合が多くなっている。

県内に2次、3次救急病院は114か所あるため、40か所の休日夜間診療所より地理的に受診しやすい。患者数も救急病院で多く、65歳以上ではその傾向が強い。しかし、14歳以下では救急病院より休日夜間診療所に多く受診している。その理由として、65歳以上は慢性疾患の急性増悪でかかりつけ病院に受診あるいは結果的に軽症であっても入院を前提に受診していると考えられるのに対し、14歳以下では入院を前提としない急性期疾患が多いことが考えられる。

初診時選定療養費により軽症患者の救急病院受診が抑制されると見込まれている。しかし、現状では患者は初診時選定療養費を知っていて救急病院に受診したのか、知っていたら受診を控えたのか、救急病院は初診時選定療養費を実際に何割の患者から徴収しているのか、まだ検証すべき点は多い。

救急医療が機能不全に陥る要因として、大病院への

安易な救急利用(コンビニ受診)、高齢化による救急搬送の増加などが挙げられる。また救急対応が可能な医療機関が減少すると患者が大病院に集中するため、救急要請があってもベッドが空いていない、別の患者の処置中などで受け入れができないといった事態にも繋がる。救急で病院を受診する患者の内訳は軽症が多いことから、2次、3次救急病院の機能維持のためにも休日夜間診療所は重要な役割を担っている。

今後、更に高齢者は増加するため、救急病院の負担軽減のためにも高齢者が休日夜間診療所を受診しやすい環境作りが必要である。また、現状では休日夜間診療所を受診する患者は小児が多いが、多くは内科医が小児の診療を行っている。小児の診療を内科と別に行っているのは岡崎市医師会夜間急病診療所1か所のみであり、小児科当直医の確保は重要課題である。

文 献

- 1) 愛知県健康福祉部保健医療局医務国保課：愛知県の救急医療(平成28年度版)
- 2) 国土交通省国土審議会政策部会長期展望委員会：「国土の長期展望」中間とりまとめ(平成23年2月21日)
- 3) 愛知県県民生活部統計課人口統計グループ：愛知県人口動向調査結果 年報 あいちの人口(推計)平成29年
- 4) 細川康二：救急医療に関わる医療計画の見直しについて(厚生労働省から)：平成29年度全国メディカルコントロール協議会連絡会(第1回)平成29年5月26日(東京)